

平成20年 2 月期 決算短信

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥羽 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木高 毅史 TEL (03) 5459-9178
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年 2 月期の連結業績 (平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 2 月期	101,314	—	10,004	—	10,434	—	5,453	—
19年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年 2 月期	108	07	—	—	7.4	11.8	9.9
19年 2 月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年 2 月期 0百万円 19年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 2 月期	91,158	75,493	82.8	1,496 94
19年 2 月期	—	—	—	— —

(参考) 自己資本 20年 2 月期 75,490百万円 19年 2 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 2 月期	9,110	△7,748	△2,209	16,754
19年 2 月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 2 月期	— —	— —	— —	—	—	—
20年 2 月期	— —	25 00	25 00	1,265	23.1	1.7
21年 2 月期 (予想)	13 00	13 00	26 00	—	20.1	—

3. 平成21年 2 月期の連結業績予想 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	54,320	—	5,404	—	5,697	—	3,659	—	72	50
通期	107,817	—	11,096	—	11,654	—	6,539	—	129	57

4. その他

当社は平成19年10月1日に(株)ドトールコーヒーと日本レストランシステム(株)が経営統合を行い、両社を完全子会社とした共同持株会社として設立されました。この経営統合に伴う当社の会計処理は持分プーリング法を適用し、両連結子会社は当社にあわせ決算期を2月末日に変更いたしました。よって、当連結会計年度は、平成19年3月1日から平成20年2月29日となっております。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 日本レストランハムソー(株)）

除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 50,609,761株 19年2月期 一株

② 期末自己株式数 20年2月期 180,043株 19年2月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年2月29日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	1,749	—	1,645	—	1,606	—	1,603	—
19年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	31	68	—	—
19年2月期	—	—	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	70,196		70,182		100.0	1,386	96
19年2月期	—		—		—	—	—

（参考）自己資本 20年2月期 70,182百万円 19年2月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原油価格及び原材料の高騰による商品価格への転嫁が進むなど、先行き不透明な状況となりました。

外食業界におきましては、「食の安全」に対する消費者の意識の高まりに加え、食材価格の高騰や従業員確保のための費用増加も重なり、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成19年10月1日、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーの両社の株式移転により経営統合し、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、新たなスタートを切りました。

当連結会計年度につきましては、新規業態の立ち上げや既存店の活性化、新規店舗の展開など営業基盤の拡充に取り組みました。また、商品力の強化のために関連会社の設立などを行いました。なお、新規店舗につきましては、グループ全体で94店舗（F C店舗含む）の新規出店を致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が101,314百万円、営業利益10,004百万円、経常利益10,434百万円、当期純利益5,453百万円となりました。

各事業区分別の概況は次の通りであります。

(小売事業)

<レストラン部門>

日本レストランシステムグループ

商品政策面では、味に徹底的にこだわり商品の価値を高めることとサービスの向上に注力し、「洋麺屋五右衛門」等の新メニューの開発を行うほか、季節感を取り入れたおすすめメニューを強化し既存店の活性化に努めました。また、「俵屋じゅう兵衛」、「若軍鶏」、「麦とオリーブ」、「カフェ ブーク」などの新業態を開発しました。

店舗展開につきましては、立地を厳選し23店舗を新規に出店しました。既存店につきましては、顧客の嗜好に合わせて15店舗を業態変更し、また、家主の都合及び立地悪化等が原因で7店舗を閉店しました。

<喫茶部門>

ドトールコーヒーグループ

主な業態の既存店の状況は、お客様の心の奥底にある期待感に応えるサービスの展開を図り、年間計画に沿った和風キャンペーンやゴマキャンペーンなどによる単価の高い商品の販売が好調に推移しました。また主力業態であるドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェは、ともに客数で前年比を上回ることができました。なお、当期は「バリッシモ」や「ごちそうグリル」など新業態を開発し、新たな収益源としての展開を図ってまいりました。

(卸売事業)

ドトールコーヒーグループ

卸売事業部門においては、キャンペーン効果による既存店の単価アップが奏功し、売上を順調に伸ばすことができました。一般卸売上においては、コンビニ向けチルドの新商品を積極的に展開するとともに、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に注力したことで、ほぼ計画通りの結果を残すことができました。

② 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油高に伴う原材料価格の上昇や企業収益の鈍化懸念もあり不透明な状況が予想されます。個人消費につきましても、消費者物価の上昇等により、本格的改善は見込めないものと思われます。

外食産業におきましても、個人消費の動向が依然不透明な中、垣根を越えた企業間競争の激化や原材料価格の上昇により厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、既存店の活性化や新規店舗の展開、統合効果の具現化等に努めてまいります。なお、新規店舗については、フランチャイズ店舗を含め120店舗程度を予定しております。

次期の業績につきましては、連結売上高107,817百万円、連結営業利益11,096百万円、連結経常利益11,654百万円、連結当期純利益6,539百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から91,158百万円となりました。負債につきましては、借入金の減少等から15,664百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の

増加等から75,493百万円となりました。

なお、今回の経営統合による企業結合の会計処理につきましては、持分プーリング法を適用しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9,670百万円、減価償却費2,725百万円、法人税等の支払額3,610百万円等により、9,110百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出5,908百万円、敷金保証金の差入による支出1,219百万円、関係会社株式取得による支出1,439百万円、投資有価証券の取得による支出5,525百万円等により、7,748百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出848百万円、自己株式の取得による支出826百万円、配当金の支払額812百万円等により、2,209百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、16,754百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	82.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	594.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とし、年間配当金は25円の配当を予定しております。

また、次期の配当は、業績を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元の機会を増加させるため中間配当を実施することにいたしました。中間配当金として1株につき13円、期末配当金として1株につき13円、年間配当金としては1株につき26円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したもの

であり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成20年2月末時点で、当社グループで約200億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

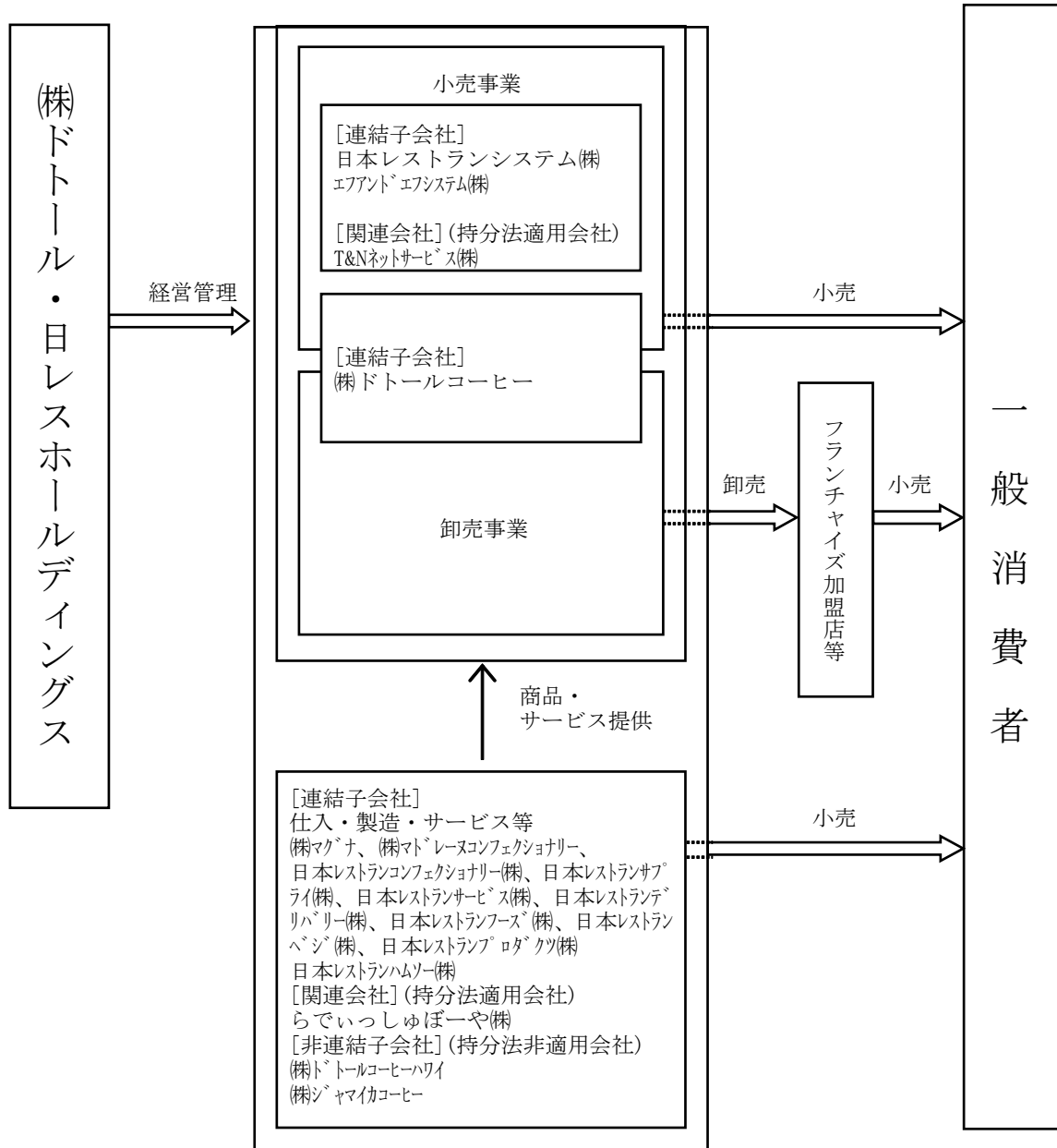
当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社（共同持株会社）と連結子会社13社等で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導事業、食料品の販売事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年10月1日、日本レストランシステム(株)と(株)ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、(株)ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム(株)の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、(株)ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム(株)の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。同期の売上高目標は1,221億円、経常利益目標139億円であり、経常利益率で11%強を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画を達成し、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（ブランド価値向上、生産性向上・教育、既存店の強化）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、資材・食材の効率的な調達によるコスト削減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進、複合店・併設店・新業態の開発）
- ④ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、出店競争や業界の垣根を越えた競争が続く中、食材価格の高騰や食の安心・安全に対する消費者の意識の高まりなど厳しい経営環境にあります。一方で、M&Aによる業界再編の流れも見受けられ、先行きは、混沌とした状況になっております。

このような状況下で、統合効果については、資材・消耗品等コスト面での効果は一部出てはいるものの、新規事業開発や出店開発等の収益面の具体化は、次期以降となりました。両事業会社の物件情報共有化による出店力向上や複合業態併設によるロードサイド型店舗の展開は、今後の成長につながるものであります。

統合効果の追求に努め、早期に具体化して成長を加速させ、「エクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			15,754	
2. 受取手形及び売掛金			5,596	
3. 有価証券			1,000	
4. たな卸資産			1,902	
5. 繰延税金資産			760	
6. その他			1,612	
7. 貸倒引当金			△96	
流動資産合計			26,529	29.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※4	29,044		
減価償却累計額		△12,764	16,280	
(2) 機械装置及び運搬具		4,438		
減価償却累計額		△2,628	1,810	
(3) 土地	※4		10,386	
(4) その他		4,326		
減価償却累計額		△2,938	1,387	
有形固定資産合計			29,865	32.7
2. 無形固定資産			1,521	1.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		9,752	
(2) 繰延税金資産			1,652	
(3) 敷金保証金	※2 ※4		20,598	
(4) その他	※2		1,237	
(5) 貸倒引当金			△0	
投資その他の資産合計			33,241	36.5
固定資産合計			64,628	70.9
資産合計			91,158	100.0

		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			5,734	
2. 短期借入金			520	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※4		127	
4. 未払法人税等			1,474	
5. 賞与引当金			889	
6. その他			3,554	
流動負債合計			12,299	13.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	※4		55	
2. 退職給付引当金			978	
3. その他			2,330	
固定負債合計			3,364	3.7
負債合計			15,664	17.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,000	1.1
2. 資本剰余金			25,858	28.4
3. 利益剰余金			49,537	54.3
4. 自己株式			△365	△0.4
株主資本合計			76,030	83.4
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			△540	△0.6
評価・換算差額等			△540	△0.6
合計				
III 少数株主持分			3	0.0
純資産合計			75,493	82.8
負債純資産合計			91,158	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			101,314	100.0
II 売上原価			42,304	41.8
売上総利益			59,010	58.2
III 販売費及び一般管理費				
1. 給与手当		16,394		
2. 貸倒引当金繰入額		52		
3. 賞与引当金繰入額		1,204		
4. 退職給付費用		449		
5. 賃借料		11,797		
6. 水道光熱費		2,591		
7. その他		16,513	49,005	48.3
営業利益			10,004	9.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		337		
2. 受取配当金		17		
3. 不動産賃貸収入		57		
4. 投資有価証券売却益		2		
5. その他		97	513	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		14		
2. 新株交付費		19		
3. 創立費		7		
4. 株式上場費用		11		
5. 不動産賃貸費用		24		
6. その他		6	83	0.1
経常利益			10,434	10.3
VI 特別利益				
1. 退店補償金収入		72		
2. 投資有価証券売却益		358		
3. 保険解約益		49		
4. 固定資産売却益	※1	5		
5. その他		18	504	0.5

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	141		
2. 投資有価証券評価損		19		
3. 店舗閉鎖損	※3	399		
4. 減損損失	※4	298		
5. 経営統合費用		251		
6. その他		155	1,267	1.3
税金等調整前当期純利益			9,670	9.5
法人税、住民税及び事業税		4,480		
法人税等調整額		△263	4,217	4.1
少数株主損失			0	0.0
当期純利益			5,453	5.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,000	29,192	44,896	△3,145	71,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△812	—	△812
当期純利益	—	—	5,453	—	5,453
自己株式の取得	—	—	—	△826	△826
自己株式の処分	—	△3,333	—	3,607	273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,333	4,641	2,780	4,088
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	25,858	49,537	△365	76,030

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	278	278	—	72,220
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△812
当期純利益	—	—	—	5,453
自己株式の取得	—	—	—	△826
自己株式の処分	—	—	—	273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△818	△818	3	△815
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△818	△818	3	3,273
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△540	△540	3	75,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		9,670
2. 減価償却費		2,725
3. 減損損失		298
4. 退職給付引当金の増加額		66
5. 貸倒引当金の増加額		55
6. 賞与引当金の増加額		41
7. 固定資産除却損		100
8. 店舗閉鎖損		290
9. 投資有価証券売却益		△361
10. 投資有価証券評価損		19
11. 受取利息及び受取配当金		△354
12. 支払利息		14
13. 為替差損		14
14. 売上債権の増加額		△669
15. たな卸資産の増加額		△225
16. 仕入債務の増加額		643
17. その他		43
小計		12,374
18. 利息及び配当金の受取額		361
19. 利息の支払額		△15
20. 法人税等の支払額		△3,610
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,110

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支 出		△249
2. 有価証券の売却による収 入		2,812
3. 関係会社株式取得による 支出		△1,439
4. 投資有価証券の取得によ る支出		△5,525
5. 投資有価証券の売却によ る収入		2,953
6. 有形固定資産の取得によ る支出		△5,908
7. 有形固定資産の売却によ る収入		53
8. 無形固定資産の取得によ る支出		△189
9. 敷金保証金の差入による 支出		△1,219
10. 敷金保証金の返還による 収入		927
11. その他		34
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,748
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		1,040
2. 短期借入金の返済による 支出		△1,040
3. 長期借入金の返済による 支出		△848
4. 自己株式の処分による収 入		273
5. 少数株主からの払込によ る収入		4
6. 自己株式の取得による支 出		△826
7. 配当金の支払額		△812
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,209

		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	※ 1	△14
V 現金及び現金同等物の減少 額		△862
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		17,616
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		16,754

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、(株)マグナ、(株)マドレーヌコンフェクショナリー、日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランサプライ(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株) 日本レストランハムソー(株)は平成20年1月に設立し、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス(株)、らで いっしゅぼーや(株) T&Nネットサービス(株)は平成20 年1月に設立し、持分法の適用範囲 に含めております。 らでいっしゅぼーや(株)は平成19年 12月に新たに株式を取得し当連結会 計年度末をみなし取得日として持分 法の適用範囲に含めております。 (2)持分法非適用会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャ マイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれ も当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。 (3)持分法の適用の手続について特に 記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年 間で償却を行います。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致 しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 ① 製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法 ② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法 ③ 仕込品 総平均法による原価法 イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～9年

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
※1 非連結子会社及び関連会社の株式	
非連結子会社の株式	1,604百万円
関連会社の株式	1,438百万円
※2 直接控除している貸倒引当金	
敷金保証金	58百万円
投資その他の資産「その他」	257百万円
3 保証債務	
連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証	
保証先	金額
有限会社小谷野商事	77百万円
株式会社ドトールチャレンジ	41
株式会社オカダ	39
株式会社サンブリッジ	35
有限会社田淵珈琲店	24
有限会社タイコウエンタープラ イズ	18
株式会社トレスアルボレス	15
有限会社稲垣商事	13
小藺英雄	11
合計	276百万円
※4 担保に供している資産	
建物及び構築物	53百万円
土地	235
敷金保証金	240
合計	529百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	90百万円
(うち一年以内返済予定長期 借入金)	(35)
合計	90百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

工具器具及び備品	5百万円
合計	5百万円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	69百万円
工具器具及び備品	12
解体撤去費用等	60
合計	141百万円

※3 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229百万円(建物157百万円、リース資産56百万円、その他14百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。

※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途・場所		種別	減損損失(百万円)
店舗			
関東	9店舗	建物及び構築物	258
東北	1店舗		
近畿	2店舗	その他	40
北海道	1店舗		
合計			298

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	—	50,609,761	—	50,609,761
合計	—	50,609,761	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	—	180,075	32	180,043
合計	—	180,075	32	180,043

(注) 1. 普通株式の増加50,609,761株は、株式移転による持株会社設立による増加であります。

2. 自己株式の増加180,075株は、株式移転前に連結子会社が所有していた自己株式の当社帰属分171,868株、端数株式の買取による増加1,384株、単元未満株式の買取請求による増加4,323株、また単元未満株式の買増請求に応じるために市場より買入れた株式2,500株であります。

3. 自己株式の減少32株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

日本レストランシステム(株)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	179	12.00	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(株)ドトールコーヒー

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	利益剰余金	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	
現金及び預金勘定	15,754百万円
有価証券	1,000
現金及び現金同等物	<u>16,754百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,022	29,652	40,724	915	101,314	—	101,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,195	290	1,486	(1,486)	—
計	30,022	29,652	41,920	1,205	102,800	(1,486)	101,314
営業費用	24,070	27,611	36,692	1,207	89,583	1,726	91,309
営業利益(又は営業損失)	5,952	2,040	5,227	△2	13,217	(3,212)	10,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,670	20,053	11,414	538	59,676	31,481	91,158
減価償却費	741	1,138	468	0	2,366	376	2,725
減損損失	31	267	—	—	298	—	298
資本的支出	4,277	2,147	441	—	6,866	670	7,537

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 ……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,705百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,134百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,496円94銭
1株当たり当期純利益	108円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	5,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,453
期中平均株式数(千株)	50,467

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(重要な資産の譲渡) 当社の連結子会社である(株)マドレーヌコンフェクショナリーは、平成20年3月19日開催の取締役会において、同社所有の土地の譲渡について決議いたしました。 その概要は次のとおりです。 (1) 譲渡する相手先の名称 京成電鉄株式会社 (2) 譲渡資産の内容 所在地 千葉県習志野市芝園二丁目 敷地面積 12,977㎡ 地目 雑種地 (3) 不動産売買契約締結日 平成20年3月28日 (4) 引渡し予定日 平成20年7月31日 (5) 譲渡金額 2,010百万円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		当事業年度 (平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,282	
2. 前払費用			0	
3. 繰延税金資産			1	
4. 未収法人税等			316	
流動資産合計			1,601	2.3
II 固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			68,594	
固定資産合計			68,594	97.7
資産合計			70,196	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 未払金			1	
2. 未払法人税等			3	
3. 未払消費税等			5	
4. 預り金			3	
流動負債合計			13	0.0
負債合計			13	0.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金			1,000	1.4
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		1,000		
(2) その他資本剰余金		66,594		
資本剰余金合計			67,594	96.3
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		1,603		
利益剰余金合計			1,603	2.3
4. 自己株式			△14	△0.0
株主資本合計			70,182	100.0
純資産合計			70,182	100.0
負債純資産合計			70,196	100.0

(2) 損益計算書

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益				
1. 事業会社管理収入		149		
2. 関係会社配当金収入		1,599	1,749	100.0
売上総利益			1,749	100.0
II 営業費用				
1. 役員報酬		71		
2. 支払手数料		11		
3. 顧問料		9		
4. その他		11	104	6.0
営業利益			1,645	94.0
III 営業外収益				
1. 受取利息		0	0	0.0
IV 営業外費用				
1. 新株交付費		19		
2. 創立費		7		
3. 株式上場費用		11		
4. その他		0	38	2.2
経常利益			1,606	91.8
税引前当期純利益			1,606	91.8
法人税、住民税及び事業税		4		
法人税等調整額		△1	3	0.2
当期純利益			1,603	91.6

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
平成19年10月 1 日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	—	—	—	68,594	68,594
事業年度中の変動額									
当期純利益	—	—	—	—	1,603	1,603	—	1,603	1,603
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△15	△15	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,603	1,603	△14	1,588	1,588
平成20年 2 月29 日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	1,603	1,603	△14	70,182	70,182

6. その他

役員の異動

(平成20年5月29日株主総会及び取締役会決定予定事項)

代表者及び代表取締役の異動

代表取締役会長 山内 実 (現 取締役)

代表取締役社長 星野 正則 (現 取締役)

取締役 大林 裕史 (現 代表取締役会長)

取締役 鳥羽 豊 (現 代表取締役社長)

また、各事業会社の役員の異動予定は以下の通りです。

■ 日本レストランシステム株式会社

(平成20年5月29日付)

取締役の新任

新任取締役候補者

取締役営業副本部長 福江 直哉 (現 執行役員 営業副本部長)

取締役戦略本部部長 宮島 忠 (現 執行役員 戦略部長)